

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	614,472	固定負債	284,873
有形固定資産	595,035	地方債	182,531
事業用資産	236,900	長期未払金	
土地	120,763	退職手当引当金	18,822
立木竹		損失補償等引当金	11
建物	198,104	その他	83,508
建物減価償却累計額	△96,225	流動負債	24,286
工作物	38,677	1年内償還予定地方債	17,776
工作物減価償却累計額	△29,708	未払金	2,347
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	79
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	1,728
航空機		預り金	1,048
航空機減価償却累計額		その他	1,308
その他		負債合計	309,159
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	5,289	固定資産等形成分	617,831
インフラ資産	347,879	余剰分(不足分)	△277,367
土地	98,066		
建物	22,843		
建物減価償却累計額	△10,279		
工作物	413,747		
工作物減価償却累計額	△188,356		
その他	17,681		
その他減価償却累計額	△11,961		
建設仮勘定	6,136		
物品	34,846		
物品減価償却累計額	△24,591		
無形固定資産	3,770		
ソフトウェア	20		
その他	3,750		
投資その他の資産	15,667		
投資及び出資金	879		
有価証券	220		
出資金	659		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	2,204		
長期貸付金	2,725		
基金	10,031		
減債基金	1,989		
その他	8,043		
その他	140		
徴収不能引当金	△312		
流動資産	35,151		
現金預金	21,930		
未収金	3,779		
短期貸付金	148		
基金	3,359		
財政調整基金	3,359		
減債基金			
棚卸資産	5,724		
その他	285		
徴収不能引当金	△74	純資産合計	340,463
資産合計	649,623	負債及び純資産合計	649,623

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	218,587
業務費用	94,812
人件費	29,894
職員給与費	25,133
賞与等引当金繰入額	634
退職手当引当金繰入額	1,117
その他	3,010
物件費等	58,210
物件費	31,688
維持補修費	6,069
減価償却費	16,853
その他	3,600
その他の業務費用	6,708
支払利息	1,614
徴収不能引当金繰入額	5
その他	5,089
移転費用	123,775
補助金等	106,317
社会保障給付	16,362
他会計への繰出金	
その他	1,095
経常収益	30,958
使用料及び手数料	22,711
その他	8,247
純経常行政コスト	187,629
臨時損失	70
災害復旧事業費	1
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	69
臨時利益	615
資産売却益	603
その他	12
純行政コスト	187,084

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	333,935	655,829	△321,894	
純行政コスト(△)	△187,084		△187,084	
財源	183,943		183,943	
税収等	112,730		112,730	
国県等補助金	71,212		71,212	
本年度差額	△3,142		△3,142	
固定資産等の変動(内部変動)		△12,707	12,707	
有形固定資産等の増加		5,458	△5,458	
有形固定資産等の減少		△16,853	16,853	
貸付金・基金等の増加		5,513	△5,513	
貸付金・基金等の減少		△6,824	6,824	
資産評価差額	147	147		
無償所管換等	2,465	2,465		
比例連結割合に伴う差額	△480	△480		
その他	7,538	△27,276	34,961	
本年度純資産変動額	6,528	△37,998	44,526	
本年度末純資産残高	340,463	617,831	△277,367	

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	203,134
業務費用支出	79,343
人件費支出	29,138
物件費等支出	43,757
支払利息支出	1,614
その他の支出	4,833
移転費用支出	123,791
補助金等支出	106,319
社会保障給付支出	16,374
他会計への繰出支出	
その他の支出	1,099
業務収入	204,291
税収等収入	103,941
国県等補助金収入	69,938
使用料及び手数料収入	22,750
その他の収入	7,662
臨時支出	70
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	69
臨時収入	
業務活動収支	1,087
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,005
公共施設等整備費支出	5,458
基金積立金支出	2,358
投資及び出資金支出	13
貸付金支出	3,141
その他の支出	35
投資活動収入	13,346
国県等補助金収入	3,799
基金取崩収入	2,985
貸付金元金回収収入	3,839
資産売却収入	619
その他の収入	2,104
投資活動収支	2,341
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,255
地方債償還支出	18,252
その他の支出	3
財務活動収入	10,275
地方債発行収入	10,275
その他の収入	
財務活動収支	△7,980
本年度資金収支額	△4,552
前年度末資金残高	25,526
比例連結割合変更に伴う差額	△8
本年度末資金残高	20,966
前年度末歳計外現金残高	935
本年度歳計外現金増減額	29
本年度末歳計外現金残高	963
本年度末現金預金残高	21,930

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・出資金額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法に基づく原価法、移動平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～50年

工作物 7年～50年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規則する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位:百万円)

団体(会計)名	確定債務 総額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
山形市都市振興公社	-	11	-	11
計	-	11	-	11

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

区分	中区分	会計・法人名等	連結対象	主たる事業の内容等
一般会計等		普通会計 (一般会計、区画整理事業会計、母子父子 寡婦福祉資金貸付事業会計)	○	
全体会計	法適用公営企業	病院事業会計	○	
		水道事業会計	○	
		下水道事業会計	○	
	法非適用公営企業	公設地方卸売市場事業会計	○	
		農業集落排水事業会計	○	

区分	中区分	会計・法人名等	連結対象	主たる事業の内容等
全体会計	公営事業会計	国民健康保険事業会計	○	
		後期高齢者医療事業会計	○	
		介護保険事業会計	○	
		駐車場事業会計	○	
連結会計	一部事務組合・広域連合	山形県消防補償等組合	○	消防組織法に基づく非常勤消防団員に対する公務災害補償及び退職報償金の支給に関する事務等を共同処理すること(全市町村により組織)
		山形県自治会館管理組合	○	山形県自治会館の取得及びその維持管理に関する事務を共同処理すること(全市町村により組織)
		山形広域環境事務組合	○	し尿処理施設の設置、管理及び運営に関する事務等を共同処理すること(山形市、上市市、山辺町及び中山町)
		山形県後期高齢者医療広域連合	○	高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療制度の事務の一部を共同処理すること(全市町村により組織)
	地方三公社	山形市土地開発公社	○	公共用地・公用地等の取得、管理及び処分等
	第三セクター等	山形市都市振興公社	○	公共用地等の取得、造成及び駐車場等公共施設の運営管理等
		山形市文化振興事業団	○	山寺芭蕉記念館、最上義光歴史権の運営管理等
		山形市健康福祉医療事業団	○	老人保健施設の運営管理等
		山形コンベンションビュロー	○	コンベンション誘致、山形国際交流プラザの運営管理等
		山形市農業振興公社	○	青果物の価格補償、農作業の受託及び支援等
		山形市上下水道技術センター	○	水道メーターの交換等
		山形市社会福祉事業団	○	福祉施設の運営管理等

(2) 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現在活用されていない普通財産

イ 内訳

事業用資産 964百万円

土地 964百万円

令和6年3月31日時点における売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。